

(別紙様式3)

平成31年 3月29日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所	群馬県高崎市高松町35-1
管理機関名	高崎市教育委員会
代表者名	教育長 飯野 眞幸 印

平成30年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

平成30年4月2日（契約締結日）～平成31年3月29日

2 指定校名

学校名 高崎市立高崎経済大学附属高等学校

学校長名 濱野 雅樹

3 研究開発名

高・大・産連携による日本を牽引するグローバル・リーダーの基盤づくり

4 研究開発概要

1年次は、学年全体でグローバル基礎を実施する。様々な社会問題についての講義の聴講、図書の精読等、身近な社会問題を論題としたディベート大会を行う。自分の興味のある分野を深める学習と同時に次年度にグローバル・リーダーIで調べたい課題をレポートにまとめていく。また、「グローバル」として中国に海外展開している高崎市内の企業の経営者とのディスカッション、工場訪問を行い、主に製造業の現状や課題について理解を深める。

2年次は、グローバル・リーダーIとして高崎経済大学の学生とともにグループをつくり、ゼミ形式で「日本企業の仕組みと評価方法」というテーマで課題研究に取り組む。研究の動機づけの具体的方法として「日経STOCKリーグ」に参加し、入賞を目指す。

3年次は、高崎経済大学の学生とともにグループをつくり「日本企業の海外戦略の現状と課題」というテーマで、2年次の課題研究を繋ぎ、絞り込んだ企業等についてゼミ形式で課題研究を行う。さらに、本社を訪問し、海外戦略の担当者とのディスカッションを通して理解を深める。評価にあたっては、自己評価と生徒相互評価のアンケート調査、感想文、レポートで必要な能力がどの程度身に付いたかを示す指標を開発する。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

実施月に○

業務項目	実施期間（平成30年4月2日～31年3月29日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
SGH 事業の指導・助言、普及・啓発	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国際交流事業・海外研修				○	○	○						○
高大連携運営協議会				○						○		
群馬県合同成果発表会												○
成果発表会、運営指導委員会						○						○

(2) 実績の説明

業務の実施にあたっては、高校のSGH高大連携推進課の職員が中心となって企画運営にあたっているが、SGH事業全般にわたり管理機関である高崎市教育委員会がそれぞれの取組において指導・助言を適宜行った。SGH事業推進のための個別の取組・支援実績については、以下の通りである。

①「国際交流事業」「海外研修」の推進

オーストラリア等の海外の中学・高等学校との交流を仲介する「国際交流事業」を推進したり、韓国や米国への「海外研修」へ補助金を出すなどの支援を行ったりしている。

②高大連携の推進

高崎経済大学との連携においては、高崎経済大学と高崎市教育委員会が定期的に連携にかかる会議を7月と1月の年2回実施して円滑な連携関係を構築した。

③市内中学校への普及・啓発

市内の全中学校25校に対し、群馬県教育委員会が主催するSSH・SGH・SPH合同成果発表会や高崎経済大学附属高等学校のSGH成果発表会への生徒・職員等の参加を呼びかけた。

④外部との連絡調整

運営指導委員の選定に関わり、運営指導委員の委嘱や運営指導委員会の開催連絡等で外部との連絡調整を行った。

6 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施月に○

業務項目	実施期間（平成30年4月2日～31年3月29日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
グローバル (1年文系オナークラス40名)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
グローバル・リーダーⅠ (2年文系オナークラス36名)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
グローバル・リーダーⅡ (3年文系オナークラス37名)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
グローバル基礎 (1年全員280名)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
グローバルリレー講話 (3学年全員829名)	○	○	○	○		○						

(2) 実績の説明

基本的に年間を通してSGHの対象となったのは本校生徒全員であり、その中心となるのが文系オナークラスの生徒である。年度当初に計画された取組は、ほぼ予定通りに実施することができた。その集大成として、平成31年3月19日(火)には高崎市文化会館大ホールにてSGH事業成果発表会を実施し、1年間の取組の成果を学校全体で共有することができた。また、来賓・一般、保護者、中学生など外部からの聴講者にも成果を伝えることができ様々な感想が寄せられ、地域社会への発信もできた。詳細内容は、以下「7 目標の進捗状況、成果、評価」に記載する。

① ホームページでのSGH事業の発信

群馬県内公立高校の全日制普通科への進学希望者において、「平成30年度第1回中学校等卒業見込者進路希望調査」の結果(H30/10/24)は、2.35倍で11年連続第1位であった。また、375名(男子148名・女子227名)受検した前期入試の志望理由書には本校の高大産連携を中心としたSGH後継事業プログラムに取り組みたいと記入しており、生徒の約半分がそのグローバル人材育成プログラムで様々な能力を伸長したいと高い関心を持っている。また、生徒や保護者などの期待は文系オナークラスの希望者数にも現れており、平成31年度入学生は57名が希望している。

② 成果発表会への参加

今年度は3年文系オナークラス、2年文系オナークラスの中間と最終の2回、年度末にSGH事業の合計4回の成果発表会を実施した。その他、群馬県では年2回「SSH・SGH・SPH等合同成果発表会」を群馬県教育委員会が主催し、今年度はSSH指定校を中心に10校が参加し、ステージ発表やポスターセッションを行った。

③ SGH指定校との交流

課題研究において、群馬県立中央中等教育学校と福島県立ふたば未来学園高等学校との交流を積極的に行い、お互いの課題研究を掘り下げ、違う観点での考察ができた。また、英語によるステージ発表において、質疑応答をするなかで英語をコミュニケーションツールとして意識づけることができた。また、立教大学によるSGH指定校の成果発表会への参加を促し、英語によるプレゼンテーションや様々な課題研究の質の向上につながることもできた。

7 目標の進捗状況、成果、評価

ほぼ計画通りに取組を実施することができ、目標設定シートの目標値は年々達成される項目が増えて進捗状況は良好であったといえる。以下に2年前の中間評価の指導により改善された事業を報告する。

(1) グローバル基礎（ディベート学習）について

中間評価の講評である「世界的な社会課題にも目を向け生徒の関心を高めるよう工夫すること」「指導體制・指導方法を全校体制に広げること」「課題研究での探究のプロセスをさらに生徒主体にしていくこと」の3点は、昨年度同様、改善が現れる事業であった。ディベート学習は、指定前より1学年全員で取り組んでいたが、平成28年度より上記の3点に留意してディベートの論題設定にあたった。高崎経済大学の先生方を中心とした様々な社会的課題を提起していただく講義の聴講や課題図書、本校各教科の先生方からの推薦図書の本紹介等により、生徒が自ら問題を発見し、解決策を考案できるように主体的に取り組めるようになった。今年は、論題「2025年までに定年制度は撤廃すべきである。是か非か。」「2030年までに日本は原発の廃止をすべきである。是か非か。」の2つの論題について議論した。特に、立論を立てるために現代社会の授業でも課題として扱われ取り組めた。その他、成果発表会において、述べられた意見の根拠の整合性を問う等質問力の向上といったグローバル基礎で培ったノウハウの波及効果が見られたり、普段の日常生活での社会問題に興味、関心を持てるようになった生徒が増えた。

(2) グローバル・リーダーⅠについて

昨年度同様、中間評価の講評における世界的な社会課題にも目を向け生徒の関心を高めるよう工夫ができた。日経ストックリーグへ参加するなかで日本の社会的課題を解決するための企業（銘柄）が選ばれるようになり、自分たちの設定した課題を解決してくれる企業として捉えるようになった。また、各チームで選んだ企業（10～20社）からさらに3年次の訪問企業としてサービス業や航空業等の企業を選定し、2年次の課題研究を繋げて企業の海外戦略を研究するプログラムとなった。

次に数的な成果としては、目標設定シートよりその根拠を述べる。

「a 自主的に社会貢献活動や自己研鑽に取り組む生徒数」において、SGH対象生徒は1～3年生の文系オナークラスに所属している生徒数とし、非対象生徒は1～3年生の理系オナークラスに所属している生徒数とした。

「b 自主的に留学又は海外研修に行く生徒数」がSGH対象生徒30名、非対象生徒25名をあわせて55名いた。SGH対象生徒30名の内訳としてSGH事業海外（中国・香港）研修対象生徒13名、米国研修が15名、韓国研修が2名であった。トビタテ留学JAPANで参加した2年生徒1名は、研修後に留学に興味がある生徒へ広報活動を積極的に実施している。特に、3月の成果発表会では1・2年生、保護者、来賓等630名に向けて成果を報告し、次年度に向けて在校生に発信した。非対象生徒は本校主催の米国研修に13名と韓国研修に11名である。昨年度と比較すると全体で15名増え、オナークラス以外の生徒も6名から25名に大幅に増えた。この背景には中間評価を受け、1年次で全員で取り組むプログラム改善や研修に行った生徒からの普及活動が要因の一つであると考えられる。

「c 将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合」においては、S

GHにかかわる活動の効果測定のためのアンケート(幹事校の筑波大学附属高等学校作成)で本校オナークラス以外の1・2年生478名、1～3学年文系オナークラス112名、計590名対象の結果より考察する。「将来、国際的な仕事で活躍したい」といった質問において、回答の6段階中「どちらかといえばあてはまる」「あてはまる」「とてもよくあてはまる」を回答したSGH対象生徒は76%(112名中85名)、非対象生徒は49%(478名中234名)という結果で対象生徒は昨年度より7%、非対象生徒は2%ともに増えた。これは、昨年度に引き続きSGH事業を主に文系オナークラスだけではなく他のクラスも同様に学校全体で取り組むといった意識の高まりが学校内に波及しているといえる。さらに、学校全体で実用英語検定全員受検を実施し、特に文系オナークラスでは全員2級取得といった目標を掲げ英語に対する生徒の意識を高める取組を実践している。

「d 公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数」に関してはグローバル・リーダーI(2年高大コラボゼミ)において取り組んだ日経ストックリーグの入選1チーム5名であった。ストックリーグとは、日常生活や社会全体をめぐって注目される最近の動きや、私たちが直面している様々な社会的課題の中から、自分たちが特に重要と考える事項をいくつか選び、その理由と経済や企業活動への影響をレポートにまとめるというものである。今年度のストックリーグ参加者は学校数277校(中学31校、高校120校、大学122校、専門学校4校)参加人数7103名(中学853名、高校3197名、大学2971名、専門学校82名)であった。本校からは8チーム参加し、最終選考で1792チームの中から13チーム選ばれる入賞こそ逃したが、73チーム選ばれた「入選」に1チーム選ばれる結果となった。指定された5年間で17チームが「入選」をしており、本校の中核のであるSGH事業のグローバル・リーダー(高大コラボゼミ)での企業研究の動機づけとなっていることが明確となっている。

「e 卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合」について、実用英語検定の結果より考察すると2級取得の割合は、昨年度はSGH対象生徒83%(29名中24名)、非対象生徒は37%(246名中90名)、今年度はSGH対象生徒68%(37名中25名)、非対象生徒は40%(240名中95名)である。準1級合格者は昨年度より6名増えて8名となり、SGH対象生徒8%(37名中3名)、非対象生徒は2%(240名中5名)となり成果が現れる結果となった。(別紙英検合格者数の推移参照)この全学年にわたる取得状況は、平成24年度からの全員受検とSGH指定後の海外研修等の国際理解教育の充実、その教育プログラムを受けたいといった入学生のニーズが挙げられる。さらに、昨年度から新たに取り組んだ「エンパワーメントプログラム」が発端となった。そこで経験した生徒が中心となり、他の生徒にコミュニケーションのツールとして英語を使用してもっと使えるようにするべきという発信を全校にしてくれた。

「指定4年目以降に検証する成果目標」にある「a 国際化に重点を置く大学へ進学する生徒の割合」はSGU(スーパーグローバルユニバーシティ)指定されている大学への進学割合とする。今年度は対象生徒が、37名中5名で14%、非対象生徒は240名中15名で6%であった。

「b 海外大学へ進学する生徒の人数」は、米国Brigham Young Universityへの進学が1

名であった。

「c SGHでの課題研究が大学の専攻分野の選択に影響を与えた生徒の割合」に関しては昨年度記載内容であるが、平成26～28年度にSGH事業を経験した文系オナークラス卒業生が115名いるのでアンケート調査を実施した。そのうち、57名からの回答があり、「とても大きな影響があったのが15名」、「少し影響があったのが19名」で合計34名であった。よって、57名中34名となり60%とした。非対象生徒は調査できず。

「d 大学在学中に留学又は海外研修に行く卒業生の数」に関しても昨年度記載内容で上記の卒業生アンケートにより57名中19名の回答があった。

8 5年間の研究開発を終えて

(1) 教育課程の研究開発の状況について

指定期間は、1～3年の各学年で設置している「総合的な学習の時間」（1単位）及び2年次に設置している「社会と情報」（2単位中の1単位を「グローバル・リーダー」）の中で課題研究を中心に時間を捻出してきた。指定終了後は、「グローバル・リーダー」は設置しないので公民科、英語科、国語科等と連携しながらこれらの授業の中で身に付けたいスキルを養成しながら以下の課題研究を実践していく予定である。今までの課題研究テーマ「日本企業の海外戦略の現状と課題」を踏まえつつ「若者に魅力ある産業や雇用の創出を考える」といった地域を活性化する方法や手段を考える内容も加味し、探究活動を行う。したがって、今後は「総合的な探究の時間」（1単位）と課題研究と関係する教科、科目の中で横断的に指導し、共有していき課題研究の質の向上を目指す。また、年間10回程度計画されている土曜学習の利用を考えている。

(2) 高大接続の状況について

本校のSGH事業は高崎経済大学を中心とした連携が主である。研究開発の仮説として「高崎経済大学との連携により高大接続のために必要な要素を見つけることができる」と研究開発項目を設定している。そして、この事業を円滑に実施するために高崎経済大学の教員が「高大連携顧問」として高大連携のアドバイザーとなって関わっている。このような中、平成26年度（SGH指定）に本校に入学し、高校時代にSGH事業プログラムのグローバル・リーダーⅡ（高大コラボゼミ）に取り組んだ卒業生が高崎経済大学に入学し、今度は大学生3年生として教える立場として2名が協働する予定である。また、上記のグローバル・リーダーⅠ・Ⅱや高大連携事業は平成22年度から実施しており、毎年、本校卒業生の係わりは大きく生徒に様々な良い影響を与えてきている。今後、本研究開発に共同で取り組み、高校と大学との関係をより深化させ、高崎経済大学の教員に本校生徒の実状を理解・把握してもらうなかで、今後、高大連携の成果を高崎経済大学の入試制度に反映できるかどうか、具体的に協議する場を設けることが考えられる。SGH事業の取組を経て高崎経済大学に入学する生徒が大学の中核的人材となれば、高大接続の理想型につながると思われる。

以上のことから現在、高崎経済大学との「高大連携運営協議会」（高崎経済大学学長をはじめ学部長、事務局長や高崎市教育長、高崎市教育委員会関係者）が年に2回実施しているが、来年度はプログラムに携わる担当者で月に1回程度会議を持つことでプログラムを充実させつつ本校の卒業生が大学でどのような立場で活躍している等の追跡調査をしていきたい。

なお、大学の単位履修制度の設置は実施していない。

(3) 生徒の変化について

1点目、SGH事業の課題テーマ「日本企業の海外戦略」を研究してきた平成26年度入学生からの5年間の卒業生、3年文系オナークラス178名（平成26年度42名、平成27年度35名、平成28年度35名、平成29年度29名、平成30年度37名）対象アンケート（自己評価）結果より

主に「SGH事業（オナープログラム）に取り組んでよかったですか。」というSGH事業（オナープログラム）に対する総合評価とも言える設問に対する生徒の回答で「はい」「ややはい」「ややいいえ」「いいえ」の4段階での回答分布は、「はい」が166名「ややはい」が11名「ややいいえ」0名「いいえ」0名であった。

この結果は、取り組んだほとんど全ての生徒が個人差はあっても身につけたいスキルである「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」「コミュニケーション能力」「リテラシー」「ツールとしての英語力」「日本人としてのアイデンティティ」「異文化に対する理解力」を伸長させ、満足した結果である。

2点目、SGH指定校である筑波大学附属高等学校の平成29年度と30年度のSGH研究開発実施報告書を参考にさせていただき「グローバルな事柄についての将来的な希望」と「PPDAC：科学的問題解決方法」の2つの項目について、SGH対象生徒と非対象生徒を比較することとした。詳細は「SGHにかかわる活動の効果測定のためのアンケート」より本校オナークラス以外の1・2年生（平成29年度435名、平成30年度478名）1～3学年文系オナークラス（平成29年度107名、平成30年度112名、計590名）対象の結果より回答が以下の6段階で「全くあてはまらない」「あてはまらない」「どちらかといえばあてはまらない」「どちらかといえばあてはまる」「あてはまる」「とてもよくあてはまる」で以下の3段階「どちらかといえばあてはまる」「あてはまる」「とてもよくあてはまる」を回答した生徒を集計した。結果は以下の表の通りである。

平成29年度「グローバルな事柄についての将来的な希望」の回答結果

対象生徒：文系オナークラス（3学年：107人対象）

指標の各側面	回答者数	平均値	標準偏差
将来、国際的な仕事で活躍したい	107	4.15	1.57
将来、何らかの形で国際社会に貢献したい	107	4.60	1.34
将来、社会に貢献する活動に取り組みたい	107	4.62	1.41
将来、グローバルなビジネスや社会に関する会議やシンポジウムに参加したい	107	3.62	1.50

非対象生徒：1年2～8組、2年2～7組（435人対象）

指標の各側面	回答者数	平均値	標準偏差
将来、国際的な仕事で活躍したい	435	3.34	1.46
将来、何らかの形で国際社会に貢献したい	435	3.56	1.34
将来、社会に貢献する活動に取り組みたい	435	3.82	1.25
将来、グローバルなビジネスや社会に関する会議やシンポジウムに参加したい	435	2.98	1.29

平成29年度「PPDAC：科学的問題解決方法」の回答結果

対象生徒：文系オナークラス（3学年：107人対象）

指標の各側面	回答者数	平均値	標準偏差
問題発見力	107	3.90	1.09
解決策立案力	107	3.92	1.04
データ・情報の収集力	107	4.01	1.03
分析力	107	3.89	1.04
提案力	107	3.85	1.08

非対象生徒：1年2～8組、2年2～7組（435人対象）

指標の各側面	回答者数	平均値	標準偏差
問題発見力	435	3.53	1.05
解決策立案力	435	3.49	1.01
データ・情報の収集力	435	3.62	0.97
分析力	435	3.61	0.96
提案力	435	3.34	1.01

平成30年度「グローバルな事柄についての将来的な希望」の回答結果

対象生徒：文系オナークラス（3学年：112人対象）

指標の各側面	回答者数	平均値	標準偏差
将来、国際的な仕事で活躍したい	112	4.29	1.40
将来、何らかの形で国際社会に貢献したい	112	4.42	1.22
将来、社会に貢献する活動に取り組みたい	112	4.44	1.22
将来、グローバルなビジネスや社会に関する会議やシンポジウムに参加したい	112	3.95	1.40

非対象生徒：1年2～8組、2年2～8組（478人対象）

指標の各側面	回答者数	平均値	標準偏差
将来、国際的な仕事で活躍したい	478	3.47	1.50
将来、何らかの形で国際社会に貢献したい	478	3.74	1.40
将来、社会に貢献する活動に取り組みたい	477	3.98	1.30
将来、グローバルなビジネスや社会に関する会議やシンポジウムに参加したい	478	3.11	1.36

平成30年度「PPDAC：科学的問題解決方法」の回答結果

対象生徒：文系オナークラス（3学年：112人対象）

指標の各側面	回答者数	平均値	標準偏差
問題発見力	112	3.78	0.94
解決策立案力	112	3.83	0.91
データ・情報の収集力	112	3.90	0.75
分析力	112	3.62	0.81
提案力	112	3.63	0.86

非対象生徒：1年2～8組、2年2～8組（478人対象）

指標の各側面	回答者数	平均値	標準偏差
問題発見力	478	3.61	1.04
解決策立案力	478	3.59	1.02
データ・情報の収集力	477	3.68	0.99
分析力	478	3.64	0.98
提案力	478	3.46	1.04

上記より対象生徒と非対象生徒を比較すると「グローバルな事柄についての将来的な希望」の平均値においては平成29年度、30年度共に全ての質問項目において高かった。目標設定シート「b 自主的に留学又は海外研修に行く生徒数」がSGH対象生徒30名、非対象生徒25名という結果から現れているように自分の将来の目標設定が非対象生徒より明確で実際に自分の目で確かめ体験するという意欲が高い。そして、その結果が平均値に現れていると示唆される。次に「PPDAC：科学的問題解決方法」の項目の平均値であるが、平成30年度の「分析力」のみ非対象生徒がわずかに上回り、それ以外の項目は全て対象生徒が上回っている。これも課題研究に取り組む機会が多く、その経験を積み自信を持って回答したと考えられる。

今後は、同様の幹事校の筑波大学附属高等学校の指導の下、このアンケートを継続し、事業の成果検証に役立てる予定である。

(4) 教師の変化について

SGH指定中の5年間のうち平成26年度～30年度の学校評価アンケート(職員)より

①「大学との連携事業により生徒の進路意識が高まっている。」②「国際交流の機会を作り、国際理解に努めていますか。」③「キャリア教育の充実に努めていますか。」の3つの質問項目について以下の4段階の回答「はい」「ややはい」「ややいいえ」「いいえ」で「はい」「ややはい」を回答した割合は以下の様である。

平成26年度：①100% ②100% ③86%

平成27年度：①96% ②98% ③94%

平成28年度：①88% ②94% ③87%

平成29年度：①100% ②100% ③94%

平成30年度：①100% ②100% ③92%

本校は、平成22年度より高崎経済大学との高大連携事業を積極的に取り組んできた経緯があり、この頃より高大連携事業に携わるプログラムを実施したいという受検生が増え、本校に入学した生徒、教員共にこのプログラムの価値を認めるようになってきたと考える。よって、指定後の上記のデータからは明らかに教師が変化したというものはなく、平成22年度のアンケートが現存していないために明記することはできない。

その他、確たるデータはないが、課題研究を主に組み合わせた指導教員（英語科）から教科指導の指導形態において、ディベートやプレゼンテーション等、グループワークが増え、対話的で深い学びが出来るようになったと述べている。また、英語でわかりやすく伝えるプレゼンテーションの仕方をTED等の教材を使用し、教科横断的な指導が出来るようになったと感じている。

(5) 学校における他の要素の変化について（授業、保護者等）

SGH指定後の5年間のうち平成26年度～30年度の学校評価アンケート（保護者）より
 ①「大学との連携事業により生徒の進路意識が高まっている。」②「国際交流の機会を作り、国際理解に努めていますか。」③「キャリア教育の充実に努めていますか。」の3つの質問項目について以下の4段階の回答「はい」「ややはい」「ややいいえ」「いいえ」で「はい」「ややはい」を回答した割合は以下の様である。

平成26年度：①96% ②95% ③88%

平成27年度：①96% ②92% ③87%

平成28年度：①95% ②94% ③87%

平成29年度：①94% ②92% ③87%

平成30年度：①96% ②95% ③90%

「(4) 教師の変化について」で前述した通りでほとんどの保護者はSGH事業の価値を認めており、指定後の上記のデータからは明らかに教師が変化したというものはなく、平成22年度のアンケートが現存していないために明記することはできない。

(6) 課題や問題点について

- ・生徒の成長等、身につけた力を調べる指標の開発方法
- ・教員の指導力向上の変化をデータ化していく方法
- ・大学と連携の目的を明確にしていくことと組織運営方法（上記「(2) 高大接続の状況について」）
- ・課題研究の質の向上において、大学等の専門家に指導していただいて学校全体で課題研究の質を向上させるための教員の指導力向上方法
- ・課題研究の時間確保のための担当教員の土曜、日曜の休日出勤の増加
- ・インターネット環境の整備

(7) 今後の持続可能性について

本校のSGH事業の特性は高校と大学と産業（企業）が連携、協働して社会で求められる資質・能力を明確にして身につけていくプログラムである。そして、今後は、Society 5.0を迎える社会となり、生徒にとって最も身近である地域と学校とが手を携えながら、体験と実践の伴った探求的な学びが求められる。このことを踏まえ、地域活性化に必要な「地域への課題意識や貢献意識を持ち、それぞれの地域で地域ならではの新しい価値を創造する能力」を身に付けさせるプログラムを開発していかなければならない。よって、高校と地域社会が連携してきた本校のSGH事業プログラムは今後の社会で求められる力を養成するプログラムの1つになり得る。よって、来年度は高崎市から支援をしていただきSGH事業プログラムを精選し「TSUBASAプロジェクト」と名付けてそのまま継続実施していく予定である。よって、高崎市教育委員会の指導の下に、高崎経済大学、高崎健康福祉大学、高崎経済大学地域科学研究所、群馬県立女子大学外国語研究所、認定特定非営利活動法人経営支援NPOクラブ（一部上場企業退職者をメンバーとする。）、高崎市の民間企業、高崎市（高崎市生涯学習推進本部等）、高崎市内の小学校と連携・協働を予定している。

【担当者】

担当課	学校教育課	TEL	027-321-1293（直通）
氏名	天田徹也	FAX	027-328-2397
職名	主査	e-mail	ky-koukou@city.takasaki.lg.jp